

投資情報 ウィークリー

2019/09/30



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年9月30日号

調査情報部

今週の見通し

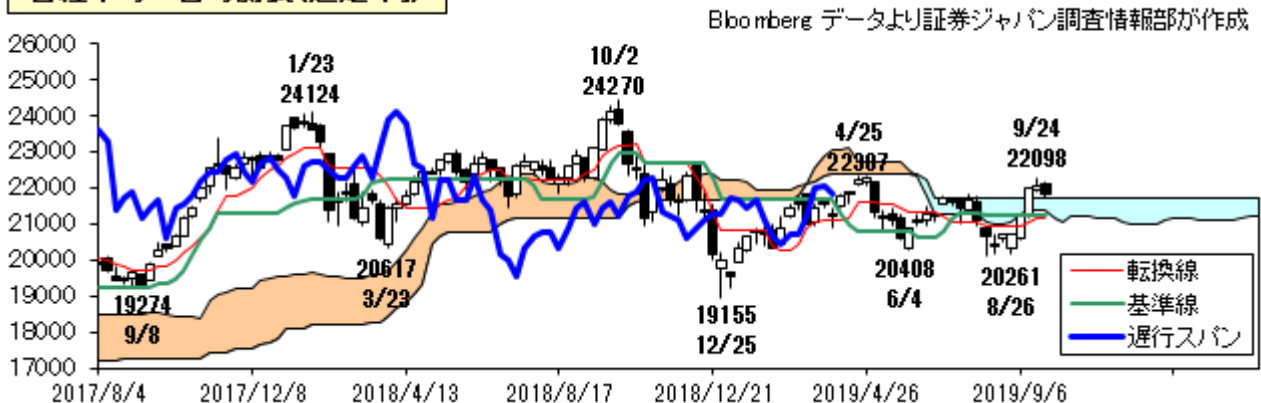
先週の東京市場は、4週ぶりの反落となった。前週までの上昇に対する過熱感が意識される中、日米貿易協定交渉の合意を受けて下げ渋る場面も見られたが、9月末の権利落ち日となった週末には、利益確定売りが広がった。景気敏感株が底堅く推移し、中小型材料株にも物色が広がったが、週末は値を消した。米国市場は米中貿易交渉の進展期待が支えとなったものの、トランプ大統領の弾劾問題などが影響し、弱含みとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けて、1ドル107円割れまで円高が進んだが、その後は金利上昇でやや反発した。ユーロ円は長期金利の低下とブレグジットへの警戒感が再び高まり、1ユーロ117円台後半までユーロが売られた。

今週の東京市場は、底堅いながらも、上値も抑えられやすい展開になろう。米中の貿易交渉進展期待が支えとなるものの、内外の経済指標発表も多いうえ、要人発言などに左右されやすい状況が続こう。出遅れ修正の流れが循環物色につながり、中小型株もしっかりの展開となろう。米国市場も米中貿易交渉の行方や経済指標の動向、要人発言などを睨みつつ、もみ合いの展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利の動きを睨みながら107円～108円のレンジでの動きとなろう。ユーロ円は経済指標や長期債利回り動向を映して、1ユーロ118円前後の動きとなろう。

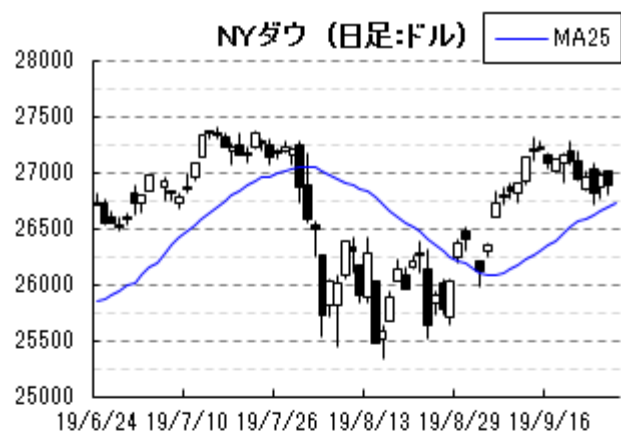
今週、国内では30日(月)に8月の鉱工業生産、10月1日(火)に9月の日銀短観、8月の労働力調査、2日(水)に9月の消費動向調査が発表されるほか、1日には消費税率の引き上げが行われ、4日(金)には臨時国会が召集される。一方、海外では30日に9月の中国製造業PMI、1日に9月の米ISM製造業景況指数、3日(木)に9月の米ISM非製造業景況指数、4日に9月の米雇用統計、8月の米貿易収支が発表されるほか、1日には中国が建国70周年を迎える。

テクニカル面で日経平均は、25日に17営業日ぶりの5日線割れとなると、日足一目均衡表の転換線(21994円:27日現在)を割り込んだ。一方、週足の一目均衡表では抵抗帯の上限に接近したものの、遅行スパンは実体線を維持しており、強気トレンドが継続している。当面の下値は週足一目均衡表の抵抗帯上限(21713円:同)や12日に空けた窓(21619円)、さらに52週線(21418円:同)などが視野に入ろう。一方、4月24日高値(22362円)を抜けると、昨年12月3日高値(22698円)を目指す展開となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆TOPIX1000 採用で株価が 13・26 週の両移動平均線の上位にある主な低 PBR 銘柄群

日経平均の前期実績 PBR は、8 月 15 日の 1.01 倍を底に上昇に転じ、9 月 26 日時点で 1.1 倍まで上昇してきたが、個別では TOPIX1000 採用で PBR1 倍割れの銘柄が、依然 404 銘柄に達している。株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位で、取組良好な銘柄も多数存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1662	石油資源	2783	8.8	0.38	1.43	65.2	0.34	8.35	12.48
5451	淀川鋼	2028	14.2	0.39	2.95	-34.9	0.18	4.44	1.02
8306	三菱UFJ	567.1	8.1	0.44	4.4	-5	1.28	7.3	7.44
8281	ゼビオHD	1252	15	0.46	2.79	47.9	0.4	4.31	3.51
1605	国際石開帝石	1016	12.3	0.49	3.14	-	0.87	6.42	4.66
8316	三井住友FG	3827	7.4	0.49	4.7	0.4	1.16	3.54	1.1
5741	UACJ	1904	36.7	0.49	1.57	-35.5	0.94	11.31	3.4
6349	小森	1163	46.8	0.52	3.43	-4.1	0.27	4.55	0.18
5949	ユニプレス	1742	7.8	0.52	3.15	-23.8	0.1	1.26	0.42
7911	凸版	1919	18	0.54	2.08	24.2	0.46	8.78	10.65
7242	KYB	3200	5.8	0.55	4.68	-	1.27	5.21	7.38
8309	三井住友トラ	4002	8.3	0.57	3.74	0.2	0.55	6.99	4.35
9513	ジャフワ	2611	11.3	0.59	2.87	-12.5	0.44	6.64	5.8
5191	住友理工	894	46.4	0.6	1.56	900	0.2	8.62	3.94
9412	スカパーJ	449	13.3	0.6	4	-6.9	0.68	4.24	3.93
8795	T&D	1169	10.9	0.6	3.76	-17	1.04	3.55	1.99
7267	ホンダ	2898.5	7.9	0.61	3.86	1.6	1.22	6.52	3.14
5020	JXTG	508	5.1	0.61	4.33	1.3	1.3	4.74	0.37
8184	島忠	2690	18.1	0.61	2.97	-12	0.12	6.83	5.68
5440	共英製鋼	2093	12.9	0.62	1.91	21.4	0.79	11.91	14.94
5471	大同特鋼	4295	7.6	0.62	2.79	-8.3	0.48	6.63	3.86
5711	三菱マ	2990	13	0.63	2.67	22.3	0.4	4.87	3.48
8871	ゴールドクレ	2198	12.7	0.63	3.18	14.2	0.12	8.04	18.41
2730	エディオン	1046	8.9	0.64	3.05	4.8	0.85	1.61	4.7
8012	長瀬産	1593	9.6	0.64	2.76	1.3	0.95	4.2	0.51
8601	大和	511.7	12.7	0.64	3.9	-0.2	1.49	7.74	5
9101	郵船	1856	12	0.65	2.15	-	0.59	6.36	7.54
9104	商船三井	2820	8.4	0.65	2.3	29.6	0.19	6.28	8.78
8078	阪和興	3115	6.5	0.67	4.81	19.7	0.43	6.96	5.32
9502	中部電	1667	7.6	0.68	2.99	63.8	0.91	7.18	6.29
7862	トッパンフォ	1042	26.2	0.68	2.39	20.7	0.4	10.46	11.5
8214	AOKIHD	1132	18	0.68	4.06	-1.2	0.32	6.94	5.3
8002	丸紅	755.9	5.4	0.68	4.63	-3.1	1.19	6.75	4.53
7240	NOK	1693	21.6	0.68	2.95	-18.1	0.28	8.29	6.31
7915	NISSHA	1118	-	0.68	3.13	-93.2	1.09	4.27	1.13
9303	住友倉	1455	14	0.69	3.16	16	0.86	3.78	3.9
6118	アイダ	875	11.2	0.69	3.42	10.5	0.64	4.34	6.4
3291	飯田GHD	1827	8	0.69	3.39	2	0.11	5.22	2.33
8276	平和堂	2081	17.3	0.7	1.68	-12.5	0.94	4.01	3.67
4997	日農業	506	15.9	0.71	2.96	-6.9	0.92	12.29	14.79
5802	住友電	1412	9.2	0.72	3.39	-1.9	1.42	6.18	2.87
7230	日信工業	1550	10.6	0.73	2.9	5.7	0.09	6.81	6.94
6135	牧野フ	4705	21.1	0.73	2.55	-66.5	0.5	5.73	7.58
3050	DCM	1069	10.2	0.75	2.61	13.5	0.17	1.17	0.39
8591	オリックス	1709	6.4	0.75	5.14	4.9	1.19	5.59	6.97
8031	三井物	1831.5	7	0.75	4.36	2.7	0.75	4.63	5.17
8725	MS & AD	3662	10.5	0.75	4.09	2.5	0.28	3.96	5.55
1860	戸田建	634	8.5	0.75	3.47	-12.5	1	6.3	2.75
9831	ヤマダ電	534	17.5	0.76	2.43	36.1	0.18	7.68	5.78
5110	住友コ	1303	10	0.76	4.22	-4.7	0.73	6.76	3.71
1824	前田建	973	8.2	0.76	2.05	-14.5	0.75	12.08	5.68
6794	フォスター	1860	15	0.76	1.88	-18.9	0.44	5.02	10.32
8593	三菱リース	655	8.3	0.77	3.81	7.3	0.84	9.2	13
6472	NTN	323	57.1	0.77	4.64	-59.5	0.64	7.38	2.96
8424	芙蓉リース	6880	7.9	0.79	2.9	7.2	0.22	7.38	14.75
6201	豊田織	6430	12.7	0.79	2.48	2.9	0.36	9.09	9.51

※指標は9/26日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ナブテスコ(6268)

第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比0.2%減の1422.9億円、営業利益が同88.1%増の120.1億円となった。コンポーネント事業では油圧機器は中国の建機需要が堅調だったものの、精密減速機はロボット需要の低迷が響き、減収減益となった。なお、精密減速機の受注については18年4Qをボトムに2四半期連続で前期比プラスが続いており、前年同期比ではマイナスながら市況の回復が期待される。一方、トランスポート事業は鉄道向けや商用車向けが横ばいだったものの、航空機器が民間航空機の増産で伸びたほか、船舶向けも市況の緩やかな回復で増収となった。営業利益ものれんの減損損失がなくなり、黒字転換した。アクセシビリティ事業は好調な国内需要を背景に建物の自動ドアや駅のプラットホームドアが伸び、増収増益となった。通期計画は据え置かれているが、コンポーネント事業では精密減速機の下期回復が見込まれているほか、トランスポート事業でも上期の期ずれ分を取り戻す見通し。また、アクセシビリティ事業では堅調な需要を背景に建物用自動ドアやプラットホームドアの伸びが続くとみられる。

アルゴグラフィックス(7595)

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比13.3%増の129.0億円、営業利益が同36.3%増の16.9億円となった。主力のPLM(製品ライフサイクル管理)事業は、PLMソリューションが自動車業界の積極的なIT投資を背景に伸びたほか、システム構築支援では半導体業界向け生産管理工程システムの販売が好調で同13.8%増収、32.8%増益となった。また、連結子会社ジーダットが中心となって手掛けているEDA(半導体や電子機器の自動設計)事業は、主要取引先である半導体関連業界の業績減速が懸念される中、積極的な営業活動や収益性の改善、固定費の削減などを進め、微減収ながら、セグメント利益はわずかながら黒字転換となった。通期見通しは売上高464億円(前期比2.7%増)、営業利益51.3億円(同3.6%増)で据え置かれている。通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は32.9%で前年同期(25.0%)を上回っている。今後、貿易摩擦による世界経済の減速が懸念されるものの、製造業における次世代技術への研究開発投資は中長期的に不可欠なことから、事業環境は底堅く推移しよう。

京王電鉄(9008)

20年3月期第1四半期(4~6月)業績は営業収益が前年同期比1.7%減の1069.9億円、営業利益が同5.2%減の121.6億円となった。運輸業は鉄道事業が沿線人口の増加や「京王ライナー」の座席指定料金の増加が寄与したほか、バス事業も路線・高速などで増収となり、部門収益は同0.6%増収、3.0%営業増益となった。流通業では百貨店業がインバウンド売り上げの堅調で増収となったほか、ストア事業も前年度に開店した店舗の寄与により同1.0%増収となったが、営業費用の増加で4.4%減益となった。不動産業は貸借物件の増加があったものの、リノベーション物件や投資用マンションの減少で17.1%減収、8.0%営業減益と苦戦した。レジャー・サービス業ではホテル業で京都や札幌の新規店が寄与したものの、旅行業の取扱高減少が響き、2.3%減収、37.3%減益となった。通期計画は営業収益が4600億円(前期比2.8%増)、営業利益が433億円(同8.0%増)で据え置かれているが、9月20日に開幕したラグビーW杯に加え、紅葉シーズンの高尾山観光など、訪日外国人の利用増加も見込まれ、業績堅調が期待されよう。

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

阪急阪神HD(9042)

第1四半期(4~6月)業績は営業収益が前年同期比2.7%減の1871.6億円、営業利益が同2.2%減の308.8億円となった。都市交通セグメントは鉄道事業において減価償却費等の増加があったものの、阪急線・阪神線が堅調に推移し、微増収微増益となった。また、エンタテインメントセグメントはステージ事業で歌劇関連商品の売り上げが伸びたほか、スポーツ事業では興行収入や飲食・物販が好調だった。さらに、情報・通信セグメントはインターネットサービスの加入者増で、旅行セグメントは大型連休などで海外、国内の旅行が伸び、ホテルセグメントはG20開催による既存ホテルの好調で、それぞれ増収増益となった。一方、不動産セグメントでは前年同期に、高価格のマンションを分譲したほか、梅田開発のテナント負担工事代金の収受があった反動で、減収営業減益となった。また、国際輸送セグメントも貿易摩擦の影響などで減収、営業赤字に転落した。通期計画は営業収益8100億円(前期比2.3%増)、営業利益1070億円(同6.9%減)で据え置かれているが、9月20日に開幕したラグビーW杯や国慶節の連休などによる秋の訪日外国人の増加によって、ホテルの稼働率上昇、鉄道利用の増加、消費の拡大なども予想される。中期的には、2025年の万博の開催も控えていることから、大阪圏が注目されよう。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

9月30日(月)

- 18・19日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 8月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 8月商業動態統計(8:50、経産省)
- 8月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

10月1日(火)

- 8月有効求人倍率・労働力調査(8:30、総務省)
- 9月日銀短観(8:50)
- 9月、上半期の新車販売(14:00、自販連)
- 消費税率を10%に引上げ、軽減税率を導入
- 幼児教育・保育の無償化スタート
- 上場 パワーソリューションズ<4450>東M

10月2日(水)

- 9月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
- 9月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 9月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 上場 レオクラン<7681>東2

10月3日(木)

特になし

10月4日(金)

- 証券投資の日
- 9月、上半期車名別新車販売(11:00、自販連)
- 臨時国会召集、所信表明演説など政府4演説

<国内決算>

9月30日(月)

- 時間未定 【2Q】アダストリア<2685>、しまむら<8227>
- 【3Q】象印<7965>

10月1日(火)

- 15:00~ 【2Q】ダイセキ<9793>
- 時間未定 【3Q】キューピー<2809>

10月2日(水)

- 15:00~ 【2Q】TSI HD<3608>
- 時間未定 【2Q】ニトリHD<9843>
- 【3Q】サムティ<3244>

10月3日(木)

- 13:00~ 【2Q】平和堂<8276>
- 時間未定 【3Q】不二越<6474>

10月4日(金)

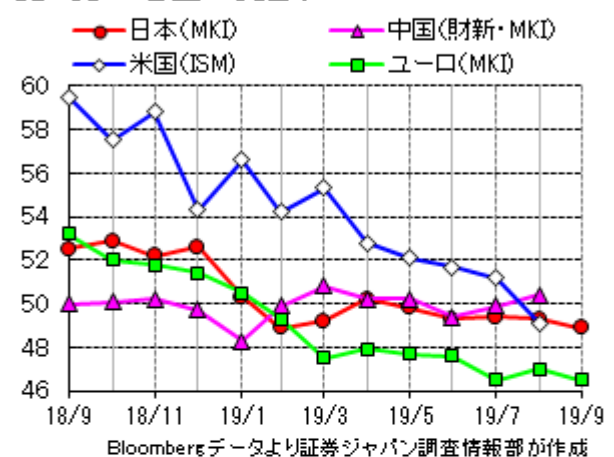
- 12:00~ 【2Q】パルコ<8251>
- 15:00~ 【2Q】オンワードHD<8016>
- 時間未定 【1Q】サカタタネ<1377>
- 【2Q】サンエー<2659>
- 【3Q】ネクステージ<3186>

【参考】直近で発表された主な経済指標

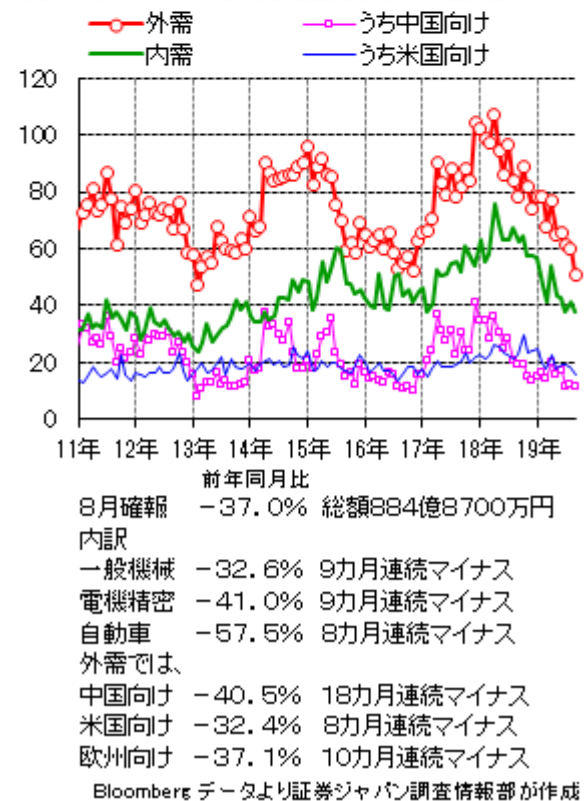
	前回より
9月 製造業PMI 速報	48.9 ↓
8月 工作機械受注 前年比 確報	-37.0% ↑
9月 東京CPI 前年比	+0.4% ↓
9月 東京CPIコア 前年比	+0.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



【参考】工作機械受注(月別:十億円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

9月30日(月)

- 中 9月製造業PMI(国家統計局)
- 中 9月製造業PMI(財新・マークイット)
- 欧 8月ユーロ圏失業率
- 独 9月雇用統計
- 独 9月消費者物価
- 米 9月シカゴ景況指数

10月1日(火)

- 欧 9月ユーロ圏消費者物価
- 米 9月ISM製造業景況指数
- 米 8月建設支出
- 米 9月新車販売
- 中国建国70周年
- 休場 中国(国慶節、7日まで)、香港(国慶節)

10月2日(水)

- 米 9月ADP全米雇用報告
- 休場 中国(国慶節)、インド(ガンジー生誕日)

10月3日(木)

- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- 米 8月製造業受注
- 米 9月ISM非製造業景況指数
- 休場 中国(国慶節)、ドイツ(統一記念日)、韓国(建国記念日)

10月4日(金)

- 米 9月雇用統計(ブルムバーグ調査 +16万人)
- 米 8月貿易収支
- 休場 中国(国慶節)

10月6日(日)

- 豪NSW州などが夏時間入り(日本との時差+4時間)

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 8月	シカゴ連銀全米活動指数	0.10 ↑
米 9月	マークイット製造業PMI	51.0 ↑
米 7月	S&P CS住宅価格 前年比	+2.0% ↓
米 8月	消費者信頼感指数	125.1 ↓
米 9月	新築住宅販売 前月比	+7.1% ↑
米 2Q	GDP 年率 前期比 改訂	+2.0% -
米 2Q	GDP 個人消費 前期比 //	+4.6% ↓
米 2Q	コアPCE 前期比 //	+1.9% ↑
米 9月	卸売在庫 前月比	+0.4% ↑
欧 9月	マークイット製造業PMI	45.6 ↓
欧 8月	マネーサプライM3 前年比	+5.7% ↑
独 9月	マークイット製造業PMI	41.4 ↓
独 9月	IFO景況感指数	94.6 ↑
独 9月	IFO期待指数	90.8 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

10月3日(木)

- コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年9月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年9月27日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

※手数料等の料率等は、2019 年 10 月 1 日の消費税率引き上げ後の内容を表示しています。

商 号 等 加 入 協 会 当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
---	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。